

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事  
コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 當仲 信秀  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 06-6949-0323  
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,166	△32.0	2,035	△74.4	2,052	△74.2	1,237	△74.3
27年3月期	56,151	34.2	7,936	87.7	7,949	86.8	4,812	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.71	—	2.4	3.3	5.3
27年3月期	197.29	—	9.8	13.4	14.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,781	50,693	84.8	2,077.98
27年3月期	64,694	51,098	79.0	2,094.59

(参考) 自己資本 28年3月期 50,693百万円 27年3月期 51,098百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,559	△4,070	△1,220	25,788
27年3月期	11,155	△2,722	△1,219	33,638

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,219	25.3	2.5
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,219	98.6	2.4
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		37.0	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	18.9	1,100	140.4	1,200	126.2	800	160.0	32.79
通期	50,000	31.0	5,000	145.7	5,000	143.6	3,300	166.7	135.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,395,500 株	27年3月期	24,395,500 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	24,395,500 株	27年3月期	24,395,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月16日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
6. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費者マインドに足踏みが見られ、企業の業況判断が慎重さを増したものの、政府主導による経済政策などを背景に、企業業績や雇用環境等は堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

パチンコホールにおける平成27年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は2,906千台(対前年比1.6%減)、パチスロ遊技機は1,669千台(同1.6%増)、遊技機全体は4,575千台(同0.5%減)となりました。また、パチンコホール店舗数においても、11,310店舗(同2.7%減)となり、依然として減少傾向は続いております(警察庁調べ)。

パチンコホール業界におきましては、低貸玉営業での遊技機設置比率が上昇するなか、従来の営業形態での集客や稼働は低迷しております。また、一部の人気シリーズの後継機種稼働は堅調に推移したものの、全体の収益面は伸び悩みを見せており、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。そのため、遊技機の購入につきましては慎重な姿勢により、安定稼働が見込める機種を選択する傾向にあります。

このような状況のもと当社は、『知恵と工夫』をもってお客様から期待され、稼働する遊技機を創造するため、新ジャンルの確立や独自性の追求などにより、差別化された商品を実現することに取り組みました。また、パチンコ・パチスロファンの皆様が魅力を感じる遊技機の提供を通じて、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制づくりを推進しました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高381億66百万円(対前年同期比32.0%減)、営業利益20億35百万円(同74.4%減)、経常利益20億52百万円(同74.2%減)、当期純利益12億37百万円(同74.3%減)となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

#### (パチンコ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「CR地獄少女 弐(ツー)」(平成27年4月発売)、「CRクリスタル&ドラゴン」(平成27年5月発売)、「CRリング 呪い再び」(平成27年6月発売)、「CR着信アリ」(平成27年8月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを販売いたしました。

また、下半期では、「CR RAVE~この世界こそが真実だ~」(平成27年10月発売)、「CR怨み屋本舗」(平成27年11月発売)、「CREキサイト」(平成27年11月発売)、「CR地獄少女 弐(ツー) きくりの地獄祭り」(平成28年1月発売)、「CRA ヘルプ!!!恋が丘学園 おたすけ部」(平成28年2月発売)、「CR東京レイヴンズ」(平成28年3月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを販売いたしました。

なお、商品開発における取り組みとして、「CR地獄少女 弐(ツー)」は、「CRリング」に次ぐ商品ブランドの確立を狙い投入した結果、ホール様の期待に応えることができ、計画どおりの販売台数となりました。また、地獄少女のキャラクター「きくり」がお祭りモードでにぎやかに盛り上げる機種「CR地獄少女 弐(ツー) きくりの地獄祭り」では、新たな世界観と遊びやすさがパチンコファンの皆様に受け入れられ、高い評価をいただきました。その他の機種については、厳しい商戦を強いられ、計画通りの販売台数を達成することができませんでした。

以上の結果、販売台数は92千台(対前年同期比19.9%減)、売上高は306億52百万円(同21.6%減)となりました。

#### (パチスロ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「パチスロ 地獄少女」(平成27年9月発売)を市場投入いたしました。

また、下半期では、「パチスロ 緋弾のアリア」(平成28年1月発売)を市場投入いたしました。

なお、「パチスロ 地獄少女」ならびに「パチスロ 緋弾のアリア」については、パチンコ遊技機で人気を博したコンテンツをパチスロとして商品化しており、パチンコでの認知度とパチスロ遊技機としてのゲーム性を評価いただき、販売台数を確保いたしました。

以上の結果、販売台数は18千台(対前年同期比58.1%減)、売上高は75億14百万円(同56.0%減)となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、政府の経済政策による国内景気の回復が期待されますが、海外経済の景気減速を受け、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。パチンコホール業界におきましては、レジャーの多様化などの影響により、パチンコ参加人口および収益面は低迷しており、遊技機の購入については慎重な姿勢が継続され、安定稼働が見込める機種に需要が集中することが想定されます。

このような環境の中、当社といたしましては、得意ジャンルの「ホラー」、「時代劇」、「萌え」に加え、新たなジャンルに挑戦してまいります。また、時代に応じたゲーム性を備えた遊技機を投入することにより販売台数の確保に努め、さらなるファン層の獲得を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高500億円(対前年同期比31.0%増)、営業利益50億円(同145.7%増)、経常利益50億円(同143.6%増)、当期純利益33億円(同166.7%増)といたします。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ49億13百万円減少し、597億81百万円となりました。

これは主に、長期前払費用が14億14百万円、建設仮勘定が9億11百万円、売掛金が4億11百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が78億50百万円減少したことなどによりま

す。負債は、前事業年度末に比べ45億8百万円減少し、90億87百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が29億37百万円、未払金が6億3百万円、買掛金が2億97百万円減少したことなどによりま

す。純資産は、前事業年度末に比べ4億5百万円減少し、506億93百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加17百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億22百万円などによりま

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ78億50百万円減少し、257億88百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、25億59百万円(前期は111億55百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益20億52百万円、減価償却費24億96百万円が増加の要因であり、法人税等の支払額46億37百万円、長期前払費用の増加額12億6百万円、未払金の減少額8億89百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億70百万円(前期は27億22百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入6億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出32億69百万円、投資有価証券の取得による支出14億41百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億20百万円(前期は12億19百万円の資金の減少)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	86.7	79.0	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	56.2	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

## ①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては、継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

## ②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、25円の間配当を実施済みであり、期末配当については、25円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、基本方針に基づき、普通配当50円(うち中間配当金25円)を予定しており、平成29年3月期の業績予想に基づく配当性向は37.0%となります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある商品力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、主力事業であります遊技機事業の充実を図り、さらなる成長を目指してまいります。

具体的には、パチンコ・パチスロ遊技機では、遊技者目線に立った機種開発を行い、商品力を高め、稼働実績ならびに販売実績を積み上げてまいります。

また、パチンコ遊技機ならびにパチスロ遊技機に関する事業とのシナジー効果を狙い、スマートフォン・ゲームアプリに関する取り組みを継続してまいります。

なお、当社では経常利益を重要視しており、安定した収益の確保を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

新機種の選定は、パチンコホールの厳しい経営環境を背景に、話題性が高く、安定稼働が期待できる一部の有力機種に限られ、総じて1機種当たりの販売台数は減少する傾向が続いております。

遊技機メーカーとしては、商品性の高い遊技機を提供し、販売台数の増加に努め、利益を確保していくことが今後の課題となります。

当社といたしましては、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、時代の変化に応じた魅力ある遊技機を創造するため、これまでの開発方法や営業方法を見直し、自らが変化に順応する『変わる挑戦』を掲げております。

また、新規タイトルの育成や、新たなスペックに挑戦するなどにより、差別化された商品の実現を目指すとともに、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,039	26,189
受取手形	1,713	1,035
売掛金	3,395	3,806
有価証券	504	600
商品及び製品	64	459
原材料及び貯蔵品	3,799	2,866
前渡金	2,992	3,194
前払費用	127	203
繰延税金資産	2,760	2,685
その他	104	1,601
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	49,490	42,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,738	3,786
減価償却累計額	△1,988	△2,117
建物(純額)	1,750	1,668
構築物	127	125
減価償却累計額	△97	△95
構築物(純額)	30	29
機械及び装置	2,311	2,370
減価償却累計額	△1,999	△2,091
機械及び装置(純額)	312	278
車両運搬具	36	49
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具(純額)	17	30
工具、器具及び備品	8,848	9,922
減価償却累計額	△7,720	△9,016
工具、器具及び備品(純額)	1,128	905
土地	3,207	3,118
建設仮勘定	29	941
有形固定資産合計	6,475	6,973
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	117	83
その他	45	45
無形固定資産合計	162	128



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,503	6,594
関係会社株式	4	4
出資金	103	99
関係会社長期貸付金	365	380
破産更生債権等	74	62
長期前払費用	1,368	2,783
繰延税金資産	150	57
その他	433	504
貸倒引当金	△438	△442
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,565</b>	<b>10,043</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,203</b>	<b>17,145</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,694</b>	<b>59,781</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,715	5,417
未払金	2,289	1,686
未払費用	192	153
未払法人税等	2,937	—
前受金	2	5
預り金	96	72
賞与引当金	558	361
役員賞与引当金	180	55
その他	2	0
<b>流動負債合計</b>	<b>11,975</b>	<b>7,752</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	792	507
資産除去債務	178	179
その他	649	649
<b>固定負債合計</b>	<b>1,620</b>	<b>1,335</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,596</b>	<b>9,087</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
資本剰余金合計	3,228	3,228
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	8,534	8,552
利益剰余金合計	43,555	43,573
株主資本合計	50,065	50,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033	610
評価・換算差額等合計	1,033	610
純資産合計	51,098	50,693
負債純資産合計	64,694	59,781

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,151	38,166
売上原価		
製品期首たな卸高	3	64
当期製品製造原価	28,411	18,650
特許権使用料	1,905	1,367
合計	30,321	20,082
製品期末たな卸高	64	459
製品売上原価	30,256	19,622
売上総利益	25,895	18,543
販売費及び一般管理費	※1,2 17,958	※1,2 16,508
営業利益	7,936	2,035
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券利息	19	17
受取配当金	46	59
受取賃貸料	20	20
利用分量配当金	5	16
受取ロイヤリティー	9	5
出資分配金	—	16
その他	17	13
営業外収益合計	122	152
営業外費用		
賃貸収入原価	3	3
ゴルフ会員権評価損	11	—
貸倒引当金繰入額	※3 50	※3 15
シンジケートローン手数料	40	39
過年度消費税等	—	72
その他	3	3
営業外費用合計	109	134
経常利益	7,949	2,052
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	※5 4	※5 7
固定資産売却損	—	※6 1
特別損失合計	4	8
税引前当期純利益	7,945	2,052
法人税、住民税及び事業税	3,705	430
法人税等調整額	△573	384
法人税等合計	3,132	815
当期純利益	4,812	1,237

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	35,000	6,041	41,062
当期変動額									
剰余金の配当								△1,219	△1,219
当期純利益								4,812	4,812
自己株式の消却			△30	△30				△1,099	△1,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△30	△30	—	—	—	2,493	2,493
当期末残高	3,281	3,228	—	3,228	14	6	35,000	8,534	43,555

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,129	46,472	532	532	47,004
当期変動額					
剰余金の配当		△1,219			△1,219
当期純利益		4,812			4,812
自己株式の消却	1,129	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			500	500	500
当期変動額合計	1,129	3,593	500	500	4,093
当期末残高	—	50,065	1,033	1,033	51,098

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	8,534	43,555
当期変動額								
剰余金の配当							△1,219	△1,219
当期純利益							1,237	1,237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	17	17
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	8,552	43,573

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,065	1,033	1,033	51,098
当期変動額				
剰余金の配当	△1,219			△1,219
当期純利益	1,237			1,237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		△422	△422	△422
当期変動額合計	17	△422	△422	△405
当期末残高	50,082	610	610	50,693

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,945	2,052
減価償却費	2,786	2,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	292	△197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	△285
受取利息及び受取配当金	△69	△80
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,653	265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△897	537
前渡金の増減額(△は増加)	450	△202
長期前払費用の増減額(△は増加)	△167	△1,206
仕入債務の増減額(△は減少)	1,930	41
未払金の増減額(△は減少)	1,196	△889
その他	239	△426
小計	12,259	1,982
利息及び配当金の受取額	81	94
法人税等の支払額	△1,185	△4,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,155	△2,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△101	—
有価証券の償還による収入	900	600
有形固定資産の取得による支出	△1,862	△3,269
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△47	△29
投資有価証券の取得による支出	△1,425	△1,441
投資その他の資産の取得による支出	△622	△119
投資その他の資産の回収による収入	439	87
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△4,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,219	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△1,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,212	△7,850
現金及び現金同等物の期首残高	26,425	33,638
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,638	※ 25,788

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年~47年

機械及び装置 4年~10年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度で一括費用処理することとしております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

## 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	取引先	50社	取引先	41社
		80百万円		40百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000



## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	2,111百万円	1,205百万円
広告宣伝費	809	644
給与手当	1,122	1,134
賞与引当金繰入額	321	204
役員賞与引当金繰入額	180	55
退職給付費用	213	27
減価償却費	607	291
研究開発費	8,767	9,400
貸倒引当金繰入額	5	△13

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8,767百万円	9,400百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	50百万円	15百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－	0
土地	－	6
計	－	8

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－百万円	5百万円
構築物	－	0
機械及び装置	3	－
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	0	0
計	4	7

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円
計	－	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,495,500	—	1,100,000	24,395,500
合計	25,495,500	—	1,100,000	24,395,500
自己株式				
普通株式(注)	1,100,000	—	1,100,000	—
合計	1,100,000	—	1,100,000	—

(注) 当社は、平成26年11月7日付で自己株式の消却を行っております。普通株式の発行済株式および自己株式の減少は、当該自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	609	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	609	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	609	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,395,500	—	—	24,395,500
合計	24,395,500	—	—	24,395,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	609	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	609	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	609	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	34,039百万円	26,189百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	33,638	25,788

## (持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,094.59円	2,077.98円
1株当たり当期純利益金額	197.29円	50.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,812	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,812	1,237
期中平均株式数(株)	24,395,500	24,395,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

役員の異動(平成28年6月28日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 當仲信秀(現 執行役員管理本部長)

取締役 今山武成(現 執行役員営業本部長)

・ 退任予定取締役

常務取締役 辻田隆(当社顧問就任予定)

取締役 羽山敏隆(当社顧問就任予定)

取締役 渡辺勝治(当社顧問就任予定)

・ 新任監査役候補

監査役 上垣内崇夫(現 執行役員内部監査室長)

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 川西耕司

(3) 平成28年6月28日以降の役員体制

代表取締役会長	松元邦夫
代表取締役副会長	松元正夫
代表取締役社長	井上孝司
取締役 知的財産部担当	米田勝己
取締役 管理本部長	當仲信秀(新任)
取締役 営業本部長	今山武成(新任)
取締役(社外)	坪本浩一郎
取締役(社外)	川添嗣夫
常勤監査役(社外)	水嶋延和
常勤監査役	上垣内崇夫(新任)
監査役(社外)	堀弘二
監査役(社外)	川島育也
常務執行役員 開発本部長	松下智人(昇任)
常務執行役員 製造本部長	市川雅和(昇任)
常務執行役員 経営企画本部長	西尾英二(昇任)
執行役員 製造本部副本部長	遠藤匡雄(新任)
執行役員 管理本部副本部長	西濱義文(新任)
執行役員 営業本部副本部長	中村敏幸(新任)
執行役員 管理本部副本部長	村上和繁(新任)

なお、取締役米田勝己、當仲信秀および今山武成は常務執行役員を兼務しております。